

40 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社



1 基本情報

所 在 地	仙台市宮城野区港三丁目7-1			出資等の状況	第1位	宮城県	
代 表 者	代表理事 駒井 達貴	設 立	昭和50年4月		第2位	20,000 千円	(100.0%)
電 話	022-254-3001	ファックス	022-254-3003		第3位		千円 ()
団体分類	自立支援団体	県主務課	土木部 港湾課		第4位		千円 ()
県出資額 ・割合	20,000 千円 (100.0%)	ホームページ	https://www.miyagi-ferry.or.jp		第5位		千円 ()
設立目的 (定款等)	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設、改良、維持、修繕及び管理を総合的かつ効率的に行うことにより、仙台塩釜港の機能の強化を図り、もって住民の福祉の増進と地域経済の発展に寄与すること。				その他		千円 ()
					出資等総額		20,000 千円

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業1	フェリー埠頭整備事業	169,778 (100.0%)	149,532 (100.0%)	167,618 (100.0%)	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設、改良、維持、修繕及び管理
事業2		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
事業3		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
その他の事業		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費		169,778	149,532	167,618	指定管理者

3 令和7年度の公社等の取組目標

①公益的使命、役割等に関すること	②組織運営の健全性に関すること	③財務の健全性に関すること
仙台塩釜港において、フェリー利用者が安全快適に利用できるようフェリー埠頭を管理運営する。また、フェリー航路維持のための活動を推進する。	業務プロセスの見直しやデジタル化の推進により、効率的な運営体制の構築に努める。また、職員のスキルの向上や人材育成を通じて、継続的な組織力の向上を図る。	経費の適正化及び中長期的な資金計画に基づく持続可能な運営に取り組む。また、公認会計士による会計監査を通じて、適切な会計処理と財務の透明性を確保する。

4 令和7年度の達成状況及び評価

項目	達成状況	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
①公益的使命、役割等に関すること	バイク利用者からの要望を踏まえ、利便性及び安全性向上を図るため、駐車場乗船レーンのシェルターを増設した。	適切な施設整備及び維持管理を実施し、施設利用者の利便性及び安全性の向上が図られ、利用環境の改善につながった。	施設利用者の安全性や利便性を高める設備投資を行う等、事業運営に必要な適切な対応を行っている。	A
②組織運営の健全性に関すること	職員のスキル向上及び人材育成のため、Webセミナーの受講や講習会への参加を通じた能力向上を図った。	職員の学習機会の確保により業務対応力の向上が図られ、組織運営の安定化につながった。また、継続的な人材育成に取り組むことで、組織力の向上に寄与した。	仙台港振興に関係する団体から役員を登用し、幅広い意見を企画運営に取り入れている。また、公認会計士を監事とし、定期的な監査を受けることにより適切な会計処理が行われている。 なお、人材育成も積極的に行っており、組織の健全化、活性化が図られることが期待される。	
③財務の健全性に関すること	予算執行状況を適切に管理し、経費節減に努めるとともに、適正な会計処理及び財務状況の確認を行った。	適切な財務管理により安定的な運営が維持されており、経費に対する意識向上及び健全な財務運営につながった。	運行しているフェリー会社と、自社で所有する岸壁等の使用料についての賃貸借契約更新により、定額の収入が確保できており、今後も安定した経営が期待される。	
総合評価・今後の方向性と課題		モーダルシフトの受け皿として本県からの長距離フェリー航路の重要性を踏まえ、引き続き利用促進に努めるとともに、計画的な維持管理による施設の長寿命化を図る。	引き続き、組織運営及び財務の健全性の確保に努めるとともに、施設の安全快適な利用や社会情勢の変化を受けた対応を図ることにより、安定的な事業運営の継続が期待される。	総合評価 A

※1 上記の「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位:千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
貸借対照表	資産合計	2,390,858	2,368,714	2,388,459	19,745
	流動資産	87,411	76,804	99,920	23,116
	固定資産	2,303,447	2,291,910	2,288,539	△ 3,371
	うち基本財産	1,069,467	1,065,253	1,061,038	△ 4,215
	負債合計	208,192	190,653	190,332	△ 321
	流動負債	24,394	22,060	36,612	14,552
	固定負債	183,798	168,593	153,720	△ 14,873
	うち長期借入金	101,652	85,021	68,389	△ 16,632
	正味財産合計	2,182,666	2,178,061	2,198,128	20,067
	指定正味財産	20,000	20,000	20,000	0
正味財産増減計算書	経常収益	196,445	196,672	197,946	1,274
	うち事業収益	196,072	196,260	195,818	△ 442
	経常費用	176,487	156,882	176,901	20,019
	うち管理費	6,708	7,349	9,282	1,933
	評価損益等調整前当期経常増減額	19,958	39,790	21,045	△ 18,745
	当期経常増減額	19,958	39,790	21,045	△ 18,745
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	44,396	978	△ 43,418
	当期経常外増減額	0	△ 44,396	△ 978	43,418
	当期一般正味財産増減額	19,958	△ 4,606	20,067	24,673
県の財政的関与	補助金	0	0	0	0
	委託金 ※2	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	0	0	0	0
	総収入 ※3	196,445	196,672	197,946	1,274
	総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	
	新規貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	118,283	101,652	85,021	△ 16,631
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(総資産)×100	91.3%	92.0%	92.0%	0.0%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	358.3%	348.2%	272.9%	-75.3%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	4.9%	4.3%	3.6%	-0.7%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	10.2%	20.2%	10.6%	-9.6%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	3.4%	3.7%	4.7%	1.0%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (6月末現在)	令和7年度における 常勤役職員の状況					
役員	常勤（うち県退職者）	1（1）	1（1）	1（1）	常勤役員					
	非常勤（うち県退職者）	5（1）	5（1）	5（1）	平均年齢(歳)	1名のため非公開				
職員	常勤職員（※4）	4	4	4	平均年収 (千円)	1名のため非公開				
	プロパー職員	3	3	3						
	県退職者	1	1	1	常勤職員（プロパー）					
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢(歳)	48.3				
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	6,541				
	上記以外の職員(※5)	1	1	0						
障害者雇用の状況（※6）		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	－	雇用障害者数	－	実雇用率	－	%	不足数	－

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

40 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価	
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	1
			②周知していない。	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	1
			②登用していない。	
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	1
			②行っていない。	
		D X 推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓D X について検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	0
			②設置又は配置していない。	
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備	1
			②8項目未満整備	
			就業規則	
			役員報酬規程	
			職務分掌規程	
			会計規程	
			契約規程	
			決裁規程	
			給与規程	
			退職手当規程	
			施設等管理規程	
			業務継続計画（BCP）	
		実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	2
			②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	
			③公認会計士・税理士による関与はない。	
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	1
			②整備していない。	

No.	項目	評価内容			評価	
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	2	2	
			②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1		
			③ホームページで公開していない。	0		
			定款（寄附行為）	■		
			役員等名簿	■		
			事業計画書	■		
			収支予算書	■		
			事業（営業）報告書	■		
			収支計算書	■		
			貸借対照表	■		
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■		
			財産目録	□		
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□		
			役員の報酬・退職金に関する規定	■		
	コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。	2	1		
		②1～2項目実施している。	1			
		③実施していない。	0			
		○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■			
		○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	□			
		○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■			
		○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	□			
		○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□			
合計（12点満点）					10	

組織運営の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
業務プロセスの見直しやデジタル化の推進により、効率的な運営体制の構築に努める。また、職員のスキルの向上や人材育成を通じて、継続的な組織力の向上を図る。	職員のスキル向上及び人材育成のため、Webセミナーの受講や講習会への参加を通じた能力向上を図った。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
職員の学習機会の確保により業務対応力の向上が図られ、組織運営の安定化につながった。また、継続的な人材育成に取り組むことで、組織力の向上に寄与した。	仙台港振興に関係する団体から役員を登用し、幅広い意見を企画運営に取り入れている。また、公認会計士を監事とし、定期的な監査を受けることにより適切な会計処理が行われている。 なお、人材育成も積極的に行っており、組織の健全化、活性化が図られることが期待される。	A

<参考指標>

合計点が

9～12点の場合：A（概ね良好）

6～8点の場合：B（改善の余地あり）

3～5点の場合：C（改善措置が必要）

0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-（事業費＋管理費）	①3期連続黒字（増加）	③	3
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
			③当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
			④3期連続赤字（減少）	0	
		事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	①3期連続黒字（増加）	3	2
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	②	
			③当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
			④3期連続赤字（減少）	0	
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	①当期≧0（累積欠損金なし）	②	2	
		②当期<0（累積欠損金あり）	0		
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕正味財産（自己資本）比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	①当期≧30%	②	2
			②当期<30%	0	
	借入金に依存していないか。 〔指標〕借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計 ×100	①当期≦正味財産（自己資本）比率、借入金なし	①	1	
		②当期>正味財産（自己資本）比率	0		
		十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	①当期≧100%	①	1
			②当期<100%	0	
合計（12点満点）				11	

財務の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
経費の適正化及び中長期的な資金計画に基づく持続可能な運営に取り組む。また、公認会計士による会計監査を通じて、適切な会計処理と財務の透明性を確保する。	予算執行状況を適切に管理し、経費節減に努めるとともに、適正な会計処理及び財務状況の確認を行った。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
適切な財務管理により安定的な運営が維持されており、経費に対する意識向上及び健全な財務運営につながった。	運行しているフェリー会社と、自社で所有する岸壁等の使用料についての賃貸借契約更新により、定額の収入が確保できており、今後も安定した経営が期待される。	A

<参考指標>

合計点が
 10～12点の場合：A（概ね良好）
 6～9点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）